

- 7月30-31日のFOMCで、米政策金利誘導目標は5.25~5.50%に8会合連続で据え置き。同声明はインフレだけでなく雇用にも注意を払うとし、利下げに前向きな姿勢を示す内容といえる。
- パウエルFRB議長は、早ければ9月の会合で利下げを行う可能性のあることを示唆。米10年国債利回りは約6カ月ぶりの水準へ低下。年内の利下げ期待が高まるなか、米金利の動向が注目される。

## FOMC声明は利下げに前向きな姿勢を示す内容か

7月30-31日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標をこれまでの5.25~5.50%に8会合連続で据え置くことが決定されました。

FOMC会合終了後に発表された声明は、2%のインフレ目標について前回5月会合では緩慢な一段の進展がみられたとしていましたが、今回は一定のさらなる進展がみられたとして物価上昇の鈍化傾向に対する評価を進めるものとなりました。また、今回はインフレだけでなく雇用にも注意を払うとし、利下げに前向きな姿勢を示す内容といえます。

声明発表後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、早ければ次回9月の会合で利下げを行う可能性のあることを示唆しました。

## 市場では年内3回の利下げの見方が優勢か

7月31日の米国市場ではFOMC声明発表後に金利が低下し、10年国債利回りは4.02%台と、2月2日以来、約6カ月ぶりの水準へ低下しました。前日からの低下幅は約0.11ポイントと、6月3日以来、およそ2カ月ぶりの大きさでした。また、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は2月22日以来、およそ5カ月ぶりの大幅な上昇率となりました。

政策金利であるFF金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する予想確率をみると、目標水準が12月の会合で4.75~5.00%に低下する（1回あたり0.25%の利下げとすれば年内2回）が2割程度であるのに対し、4.50~4.75%へ低下する（年内3回）との確率はほぼ7割となっており、年内3回の利下げの見方が優勢になっている模様です。

年内の利下げ期待が高まるなか、今後の米金利の動向が注目されます。

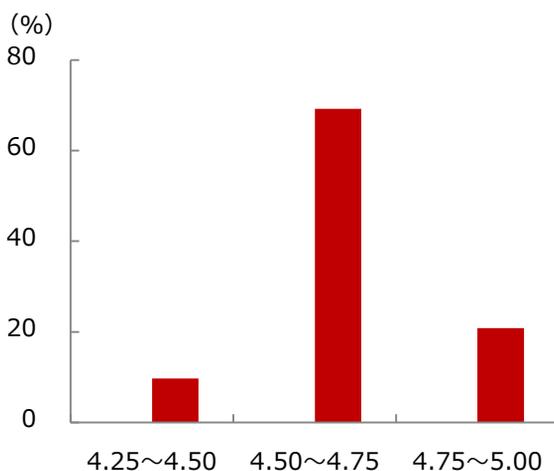
## 米国株・米金利の推移



※期間：2023年7月31日~2024年7月31日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 12月FOMCのFF金利予想確率



\* 7月31日時点  
※FF金利は誘導目標

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。